

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 内藤 智喜
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 内藤 智喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益	千円	10,877,046	8,418,639	21,302,005
経常利益又は経常損失()	"	2,043,466	216,017	3,299,428
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	"	1,423,131	313,145	2,355,340
四半期包括利益又は包括利益	"	2,003,911	478,476	1,165,657
純資産額	"	45,090,722	43,389,194	44,059,951
総資産額	"	99,559,024	100,635,960	100,929,786
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失()	円	129.63	28.52	214.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	"	-	-	-
自己資本比率	%	45.3	43.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,179,578	889,463	5,063,153
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,991,365	2,746,570	6,206,832
財務活動による キャッシュ・フロー	"	722,847	2,270,264	49,147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	6,914,649	5,767,910	5,354,752

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	円	56.36	2.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、土地、建設仮勘定の増加等がありましたものの、有価証券、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ293百万円(前期比0.3%)減少し、100,635百万円となりました。

負債は、未払金の減少等がありましたものの、前受金、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ376百万円(前期比0.7%)増加し、57,246百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ670百万円(前期比1.5%)減少し、43,389百万円となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより景気が大幅に悪化し、経済活動の回復に向けた兆しは見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き安全管理体制の更なる充実を根幹とし、全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めたものの、営業収益は8,418百万円(前年同期比22.6%減 2,458百万円)、営業損失は282百万円(前年同期は営業利益1,950百万円)、経常損失は216百万円(前年同期は経常利益2,043百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は313百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,423百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業においては、地域社会のインフラとしての役割を果たすため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置を可能な限り講じつつ事業の継続に努めました。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして松戸新田駅の土留め壁補強工事並びにみのり台駅の駅舎耐震補強工事をすすめたほか、諸施設のバリアフリー化として前原駅および常盤平駅のホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事をすすめました。

営業面につきましては、千葉ロッテマリーンズのラッピング電車の運行、果物狩りなどのイベントや1日乗車券の販売を実施し、旅客誘致と増収に努めました。このほか、お子さまが描いた絵で装飾した「新京成ドリームトレイン」を運行し、地域社会の活性化と新たなファンの獲得に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと9両代替し、貸切用車両も1両代替いたしました。このほか、新津田沼のバス折返し施設を飯山満へと移転し、旅客需要に対応したダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上と業務の効率化を図りました。

しかしながら、外出自粛や在宅勤務の増加などにより輸送人員が減少し、営業収益は5,863百万円(前年同期比29.2%減 2,415百万円)、営業損失は1,179百万円(前年同期は営業利益1,025百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	4,179	28.8
バス事業	2,044	25.1
消去	360	-
営業収益計	5,863	29.2

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.9.30)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	7,424	0.3
輸送人員			
定期	千人	27,528	22.0
定期外	"	11,980	37.2
計	"	39,508	27.4
旅客運輸収入			
定期	百万円	2,194	21.6
定期外	"	1,828	37.2
計	"	4,023	29.6
運輸雑収	"	155	2.2
運輸収入合計	"	4,179	28.8
乗車効率	%	28.5	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産賃貸事業では、新たな収益源確保の取り組みとして、野田市桜の里二丁目および柏市大津ヶ丘一丁目の土地を取得し賃貸を開始したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,641百万円(前年同期比0.2%増 3百万円)となり、営業利益は865百万円(前年同期比1.6%増 13百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産分譲業	1	0.4
不動産賃貸業	1,640	0.2
消去	-	-
営業収益計	1,641	0.2

(その他)

その他(コンビニ事業等)では、各種セール、ギフト等のイベントへの取り組みを強化するなど、更なる利便性と収益力の向上を図るとともに、地域貢献の一環として、新たに地域製品の販売を開始いたしました。

しかしながら、営業収益は981百万円(前年同期比3.8%減 38百万円)となり、営業利益は16百万円(前年同期比71.6%減 41百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
コンビニ事業等	981	3.8
消去	-	-
営業収益計	981	3.8

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、5,767百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は889百万円(前年同期比72.0%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失が215百万円、仕入債務の減少額が507百万円、法人税等の支払額が428百万円あったものの、減価償却費1,649百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,746百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,947百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4,925百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,270百万円(前年同期は722百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が535百万円あったものの、短期借入金の純増加額が1,500百万円、長期借入れによる収入が1,500百万円あったこと等によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関する法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。近年の少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少により、今後も、鉄道事業及びバス事業とも厳しい状況が予想され、中長期的には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの借入金は当第2四半期連結会計期間末11,041百万円となっており、今後金利水準が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしまして、これらの状況を踏まえて、お客さまに安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進し、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めてまいります。金利上昇の影響については、固定金利化を図るなどにより金利上昇によるリスクの軽減に努めてまいります。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループは、運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保を目指します。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、借入金等により調達する予定であります。

(10)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「諸施策の結実による経営目標の達成」をテーマに掲げ、各部門・グループ各社の連携、諸施策の結実により強い新京成・選ばれる新京成への進化を達成させるため、長期経営計画最終ステップとなる中期経営計画「S4計画」(2019年度～2021年度)を着実に実行してまいります。

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。さらに、お客さま第一主義による「BMK(ベストマナー向上)推進運動」に取り組み、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,023,228	11,023,228	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,023,228	11,023,228	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,023,228	-	5,935,940	-	4,773,405

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	4,899	44.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	274	2.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	234	2.14
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	133	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	114	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	113	1.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.00
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	110	1.00
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	105	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	94	0.86
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	94	0.86
計	-	6,285	57.25

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,944,700	109,447	-
単元未満株式	普通株式 33,328	-	-
発行済株式総数	11,023,228	-	-
総株主の議決権	-	109,447	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ 山四丁目1番12号	45,200	-	45,200	0.41
計	-	45,200	-	45,200	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,752	5,767,910
売掛金	1,066,183	1,052,250
リース投資資産	819,071	812,868
有価証券	500,000	-
商品及び製品	42,450	53,373
分譲土地建物	665,485	626,100
原材料及び貯蔵品	482,421	534,636
その他	410,966	217,010
流動資産合計	9,341,330	9,064,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,011,210	21,761,267
機械装置及び運搬具(純額)	5,667,748	5,299,739
土地	11,785,352	12,489,316
建設仮勘定	40,216,624	40,814,388
その他(純額)	1,250,282	1,071,200
有形固定資産合計	80,931,218	81,435,912
無形固定資産		
839,899		729,572
投資その他の資産		
投資有価証券	9,246,918	8,849,095
繰延税金資産	245,544	239,809
退職給付に係る資産	185,892	185,221
その他	138,981	132,200
投資その他の資産合計	9,817,337	9,406,325
固定資産合計	91,588,455	91,571,810
資産合計	100,929,786	100,635,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,046,685	625,646
短期借入金	2,982,500	4,594,600
未払金	4,308,961	1,081,726
未払法人税等	438,321	104,552
前受金	33,160,524	34,974,518
賞与引当金	480,105	482,082
その他	2,647,323	2,863,346
流動負債合計	45,064,422	44,726,473
固定負債		
長期借入金	5,594,400	6,447,100
繰延税金負債	748,496	649,711
退職給付に係る負債	3,335,909	3,327,703
その他	2,126,606	2,095,776
固定負債合計	11,805,413	12,520,291
負債合計	56,869,835	57,246,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,522	4,774,522
利益剰余金	29,602,863	29,097,602
自己株式	84,546	84,711
株主資本合計	40,228,780	39,723,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,961,650	3,778,851
退職給付に係る調整累計額	130,480	113,011
その他の包括利益累計額合計	3,831,170	3,665,840
純資産合計	44,059,951	43,389,194
負債純資産合計	100,929,786	100,635,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	10,877,046	8,418,639
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,353,174	8,105,039
販売費及び一般管理費	573,626	595,909
営業費合計	8,926,800	8,700,948
営業利益又は営業損失()	1,950,245	282,309
営業外収益		
受取利息	105	36
受取配当金	50,683	44,507
持分法による投資利益	83,124	44,595
その他	17,188	34,911
営業外収益合計	151,102	124,051
営業外費用		
支払利息	57,040	57,759
その他	840	0
営業外費用合計	57,881	57,759
経常利益又は経常損失()	2,043,466	216,017
特別利益		
工事負担金等受入額	-	10,950
特別利益合計	-	10,950
特別損失		
持分変動損失	12,400	-
固定資産圧縮損	-	10,879
特別損失合計	12,400	10,879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,031,066	215,947
法人税、住民税及び事業税	640,850	105,509
法人税等調整額	32,915	8,310
法人税等合計	607,934	97,198
四半期純利益又は四半期純損失()	1,423,131	313,145
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,423,131	313,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,423,131	313,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,945	189,254
退職給付に係る調整額	24,311	17,469
持分法適用会社に対する持分相当額	20,522	6,455
その他の包括利益合計	580,779	165,330
四半期包括利益	2,003,911	478,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003,911	478,476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,031,066	215,947
減価償却費	1,450,063	1,649,331
持分法による投資損益(は益)	83,124	44,595
賞与引当金の増減額(は減少)	1,899	1,977
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,042	16,824
受取利息及び受取配当金	50,789	44,544
支払利息	57,040	57,759
有形固定資産売却損益(は益)	3,771	4,438
工事負担金等受入額	-	10,950
固定資産圧縮損	-	10,879
固定資産除却損	44,690	2,888
持分変動損益(は益)	12,400	-
売上債権の増減額(は増加)	72,857	13,932
リース投資資産の増減額(は増加)	5,882	6,202
たな卸資産の増減額(は増加)	38,801	23,752
未収消費税等の増減額(は増加)	-	72,779
その他の流動資産の増減額(は増加)	201,392	1,800
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,278	761
仕入債務の増減額(は減少)	475,946	507,328
未払消費税等の増減額(は減少)	141,282	173,484
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	82,880	42,346
その他	454,599	52,629
小計	3,647,467	1,163,747
利息及び配当金の受取額	162,352	211,773
利息の支払額	57,573	57,411
法人税等の支払額	572,667	428,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,578	889,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,763,513	4,925,440
有形固定資産の売却による収入	3,772	4,438
無形固定資産の取得による支出	271,513	273,488
工事負担金等受入による収入	2,044,140	1,947,920
投資有価証券の取得による支出	4,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991,365	2,746,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	528,260	535,200
自己株式の取得による支出	82	165
自己株式の売却による収入	40	-
配当金の支払額	192,120	191,597
その他	2,425	2,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,847	2,270,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465,365	413,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,449,283	5,354,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,914,649	5,767,910

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料及び手当	174,507 千円	182,305 千円
役員報酬	100,685	103,453
賞与引当金繰入額	32,027	30,378
退職給付費用	30,162	28,774

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,914,649 千円	5,767,910 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,914,649	5,767,910

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,118	17.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	192,117	17.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,115	17.5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	137,224	12.5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,269,196	1,588,071	9,857,268	1,019,778	10,877,046	-	10,877,046
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,436	49,645	60,081	617	60,699	60,699	-
計	8,279,632	1,637,716	9,917,349	1,020,395	10,937,745	60,699	10,877,046
セグメント利益	1,025,828	852,374	1,878,202	58,608	1,936,810	13,434	1,950,245

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,853,488	1,583,548	7,437,036	981,603	8,418,639	-	8,418,639
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,401	57,776	68,178	350	68,528	68,528	-
計	5,863,890	1,641,324	7,505,215	981,953	8,487,168	68,528	8,418,639
セグメント利益 又は損失()	1,179,354	865,980	313,374	16,638	296,735	14,426	282,309

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 あります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
 おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	129円63銭	28円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,423,131	313,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,423,131	313,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,978	10,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 137,224千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月4日 |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。